

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		基礎点検	
事務事業名 広域廃棄物埋立処分場整備		シート番号		D 建設・整備事業	
担当部署名 環境 局		環境事業 部		環境事業管理 課	
		評価責任者(課長名)		澤井	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	循環型社会推進と自然環境の保全・再生	無
	2	事業開始年度	昭和 61 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法			
	4	関連計画	大阪湾圏域広域処理場整備基本計画、第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
5	事業実施の経緯	廃棄物を長期安定的、広域的に適正処理するための最終処分場確保は、個々の地方自治体や事業主の単独では困難なことから、広域臨海環境整備センター法に基づき、近畿2府4県168市町村と港湾管理者の出資により共同で大阪湾フェニックス計画として最終処分場を確保している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他(大阪湾広域臨海環境整備センター)			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	市内から排出される廃棄物(焼却灰等)			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	廃棄物の最終処分場を確保するとともに、適正な海面埋立処分により生活環境の保全及び港湾の秩序ある整備を進める。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	大阪湾に埋立処分場を建設するとともに、場外へ放流する排水の水質や周辺海域への影響を調査し、生活環境の保全上支障が生じないよう管理運営を行うために必要となる事業費を負担している。 なお、負担する事業費は、大阪湾広域臨海環境整備センターの事業計画に基づく工事の規模に応じて変動する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()				
		大阪湾広域臨海環境整備センター				

Ⅲ. 投入量

項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11	事業費 (a)	千円	7,423	8,681	7,714	7,633
	主な事業費内訳	建設事業費等負担金	千円	7,423	8,681	7,714	7,633
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円	6,600	7,800	6,000	6,800
		その他(大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業分担精算金)	千円				833
		一般財源	千円	823	881	1,714	0
	12	人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,430
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,883	11,141	10,174	10,063	